

第 6 章 認知症介護研究・研修東京センター事業報告

第 1 節 概 要

1 運営体制等

(1) センター長の交替

平成 21 年 5 月 31 日付で長谷川和夫センター長が退任、平成 21 年 6 月 1 日付で本間昭センター長が就任した。また、長谷川和夫前センター長には同日、名誉センター長の称号が授与された。

(2) 認知症介護研究・研修センター全国運営協議会の開催

3 センターの運営等を協議する第 10 回認知症介護研究・研修センター全国運営協議会が、大府センターが当番となって平成 21 年 10 月 26 日に名古屋で開催された。

(3) 客員研究員の発令

客員研究員制度に基づき、研究・研修事業の推進を図るため、上級客員研究員 14 名及び客員研究員 11 名を発令した。

2 研究・開発事業

厚生労働省老人保健健康増進等事業費等の助成を受け「認知症地域包括ケアのあり方に関する研究」等について、研究・開発事業を実施した。

また、研究・開発事業の中で、認知症を地域で支えるネットワークづくりの一環として、杉並区及び地域住民と協働しながら、区内の 2 地区をモデルにして認知症の地域ケアを推進するためのお役立ちマップ、地域お役立ち情報を作成した。

3 研修事業

(1) 認知症介護指導者養成研修事業及びフォローアップ研修

① 認知症介護指導者養成研修事業

認知症介護指導者養成研修を 3 回実施し、60 人に対して修了証書を授与した。

② フォローアップ研修

認知症介護指導者に対するフォローアップ研修を2回実施し、21人に対し修了証書を授与した。

(2) ユニットケア施設研修

ユニットケアを行う（もしくは行う予定の）施設の管理者を対象とする管理者研修を実施し、383人に修了証書を授与した。また、当該施設の介護職員を対象とするユニットリーダー研修を全国49の実地研修施設で行い、3,169人に修了証書を授与した。さらに、ユニットリーダー研修を実践的に指導できる者を育成するための指導者養成研修を実施し、15名に修了証書を授与した。

4 普及・活用事業

(1) 東京センター研究成果報告会の開催

平成20年度研究事業の研究成果報告会を平成21年5月20日（水）にセンター大会議室において開催し、認知症介護研究に対する関係者の理解を深めた。

(2) 三センター合同研究成果報告会の開催

大府、仙台、東京3センターの平成20年度研究事業の研究成果報告会を仙台センターが担当して、平成21年7月4日（土）仙台で開催した。

(3) 認知症の人のケアマネジメント（センター方式）の普及・活用の推進

「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式」を共通ツールとして地域包括ケアを推進するための体系的な研修を実施するとともに、自治体を中心に各種団体の主催するセンター方式を活用した人材育成の支援を行った。普及後の実践成果に関する事例を集積し、実践報告会を開催し、実践報告を収録した報告資料を全国の自治体等に配布した。

(4) 認知症の体験世界や本人ネットワーク等の普及

なじみの交流コーナーを活用して認知症の体験世界や本人ネットワーク等これまでの研究成果の普及・活用を推進した。

(5) 厚生労働省が実施する認知症地域支援体制構築等推進事業の支援

認知症地域支援体制構築等推進事業に関してこれまで集約した自治体およびモデル地域の関連情報を、平成21年度に事業に取り組むモデル事業関係者

や、他の自治体・地域包括支援センター職員等に提供した。モデル地域等で行われる各種研修や講座、調査等に関する企画相談や資料提供、講師派遣を行った。

(6) 認知症ケア高度化推進事業の実施

認知症の方やその家族のニーズに適切に対応するため、介護現場における認知症ケアの標準化・高度化を図ることを目的に、個別訪問相談援助、個別ケアの事例研究、海外調査を行い、ホームページ「ひもときネット」に掲載した。

(7) 認知症介護研究情報ネットワーク

平成 21 年の運用状況として、随時情報の更新等行った結果、DCnet へのアクセス数（利用度）は昨年を上回る月平均 336 万 Hits であった。

(8) 「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーン関連事業の実施

「認知症になっても安心して暮らせる町づくり 100 人会議」事務局として会員、マスコミ等への情報提供、会員へのサポート、第 6 回 100 人会議開催などを行うとともに、「『認知症でもだいじょうぶ』町づくりキャンペーン 2009」を実施し、7 団体の活動を表彰した。

(9) 年報の発行

平成 20 年度のセンターの研究事業、研修事業及びその他事業について、報告書にとりまとめ、年報として関係方面に配布した。

第 2 節 認知症介護研究・研修東京センター事業報告

1 運営体制等

(1) センター長の交替

平成 21 年 5 月 31 日付で長谷川和夫センター長が退任、平成 21 年 6 月 1 日付で本間 昭センター長が就任した。また、長谷川和夫前センター長には同日、名誉センター長の称号が授与された。

(2) 認知症介護研究・研修センター全国運営協議会の開催

3 センターの運営等を協議する第 10 回認知症介護研究・研修センター全国運営協議会が、大府センターが担当して、平成 21 年 10 月 26 日に名古屋で開催された。

当法人及びセンターからは、佐々木理事長、本間センター長、須貝副センター長（兼研究部長）、今井副センター長（兼研修部長）の他、研究部及び運営部職員が出席した。また、厚生労働省から、千葉認知症・虐待防止対策推進室長が出席された。

会議においては、各センターの運営をめぐる諸問題について各センター長から報告がなされ、センター長会議での討議結果、研修部長会議での討議結果、研究部長会議での討議結果等をもふまえ、今後の認知症介護研究・研修センターのあり方等について意見交換がなされた。

(3) 客員研究員の発令

客員研究員制度に基づき、研究・研修事業の推進を図るため、下記の上級客員研究員 14 名及び客員研究員 11 名を発令した。

上級客員研究員

(敬称省略)

貫 行子	天田 城介	長野 恵子	金井 一薫	下垣 光	鈴木 順子
黒川由紀子	山中 克夫	内藤佳津雄	竹中 星郎	児玉 桂子	志村 ゆず
斎藤 正彦	五島 シズ				

客員研究員

久松 信夫	遠藤 忠	影山 優子	笹森 貞子	深堀 浩樹	高橋 忍
中島民恵子	杉山 智子	高山 充代	畦地 良平	山梨恵子	

2 研究・開発事業

厚生労働省老人保健健康増進等事業費等の助成を受け、認知症高齢者の介護技術等に関する研究・開発事業を以下のとおり実施した。

研究・開発事業は、研究部及び研修部の職員全員がそれぞれ研究テーマをもち、研究担当者として研究に取り組むとともに、客員研究員、当法人の施設職員はじめ内外の有識者を委員とするチームを編成しこれに当たった。

(1) 老人保健健康増進等事業費

① 認知症地域包括ケアのあり方に関する研究

- ・研究担当者：今井 幸充 副センター長兼研修部長
諏訪さゆり 主任研修主幹
中村 考一 研修主幹

(研究結果の概要)

認知症連携担当者研修を3回開催し、42名が修了した。また研究委員会を年3回開催し、認知症連携担当者研修のカリキュラムを検討するとともに、「地域包括支援センターにおける認知症ケアガイドライン」の内容について検討した。その結果、当該ガイドラインを作成した。

② 認知症介護従事者研修のあり方の検討

- ・研究担当者：今井 幸充 副センター長兼研修部長
諏訪さゆり 主任研修主幹
中村 考一 研修主幹

(研究結果の概要)

研究委員会を年3回開催し、認知症介護実践者研修・実践リーダー研修及び認知症介護指導者養成研修の課題について検討した。また、認知症介護の従事者を対象に全国の専門職団体・事業者団体で実施されている研修（以下、認知症介護従事者研修とする）について、研修の対象者や研修期間、研修の内容等についてデータを収集し、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者養成研修と認知症介護従事者研修の内容について比較検討した。また、認知症介護指導者ネットワークの世話人に対して調査を行い、認知症介護指導者養成研修の社会的価値についてどのように考えているか意見を収集し分析した。

③ 地域での認知症早期発見と地域包括支援センターの役割に関する調査研究

・研究担当者：須貝 佑一 副センター長兼研究部長

(研究結果の概要)

本調査研究事業は、第一に在宅で暮らす認知症の疑いのある高齢者を早い段階で把握していく最適の方策を集団検診の形で検証し、その後の医療連携のあり方を構築することと地域包括支援センターで早期認知症の人をどのように把握し、指導、介入を行っているかについて実態を調査することを目的とした。

認知症早期発見のための集団検診では杉並コホートとして登録されている 676 人のうち今年度も調査に同意し、検診ならびに生活習慣調査に来られた人はコホート全体の 57.8%にあたる 391 人(男性 135 人、女性 256 人)で、平均年齢は 80.2 歳だった。経年的に追跡した高齢者の認知機能低下は女性が男性より認知機能の低下が目立つ経過となった。4 年という年限で経過を追うと、約 60%以上の高齢者はなお、正常範囲の認知レベルを維持出来る。集団検診で見ると受診者全体の約 26%は軽度認知障害とみなせる人たち、約 9%が認知症レベルに相当する人たちが構成されている。年を追うごとに軽度認知障害と認知症の人の割合が微増していく。認知症化のリスクは当初正常の認知機能を示す群からはわずかしか発症しないが、軽度認知障害群では正常群の約 5 倍、認知症化のリスクが高まる。生活習慣が認知機能と高い相関を有していることも確認できた。今回の検診結果をまとめた結果、先々の認知症化の予測指標を見出せたことと生活習慣と知的機能の関連性を明らかにし、これまでの知見について再現性をもって確認できたことは成果であった。

地域包括支援センターの実態調査では、調査協力を得られた 45 施設を対象とした。早期認知症の把握方法は「相談」業務がもっとも多かったが、この他にも様々な方法で把握の努力をしていた。現状で把握ができていると回答していたセンターは約 8 割にのぼる。医療機関との連携状況は、地域内で対応可能な医療機関は 80%以上があると回答しており、うち専門医療機関は 60%を占めていたが、地域格差も明瞭であった。処遇困難な事例については、全てのセンターに存在しており、本人の認知症状の複雑さや

介護家族の状況から対応への糸口をつかめない事例が多くみられ、医師、弁護士など専門家の臨機応変な支援が求められている現状が明らかとなった。

④ 経年変化によるユニットケア導入に伴う運営実態と地域におけるユニットケアの啓蒙に関する調査研究

- ・研究担当者：秋葉 都子 主任研修主幹
 荻野 雅宏 研修主幹
 石田 誠 研修指導員

(研究結果の概要)

ユニットケアが制度化され6年が経過し、「経営」「顧客満足」「職員のやりがい専門性」の観点からその運営の実態を明らかにし、これから先必要とされる運営の在り方等の提言をまとめた。

福祉関係の学校では、ユニットケアに関する取り組みがどの程度されているか実態を調査した。また、ユニットケアが地域でどの程度認識されているかを把握するため、一般市民向けセミナーを開催し、セミナーの前後での認識の変化を計測した。これらからのユニットケア啓発の方法を検討した。

(福祉施設関係アンケート結果概要)

- ・ユニットケア施設の開設にあたっては、事前の準備がなく開設した場合、入居者1人当たりの経営収支差額が黒字に転換するには3年前後かかる。この為、事前に研修や運営のシミュレーションを実施したうえで、開設に臨む必要がある。
- ・ユニットケア施設において個別ケアを実践するには、職員の各ユニットへの固定配置と、それに見合う人員の配置が必要である。回答施設の90%以上で固定配置を実施し、人員配置を2：1としていた。
- ・ユニットケア施設における入居者1人当たりの月額平均収支差額（短期入居含まず）は14,107円で、人件費比率は65.8%であった。
- ・建設コストは、2004～2006年をピークに下降傾向で平均13,454千円であった。
- ・土地取得費・建設コスト・職員給与には地域格差があるが、経費の低

い地域はすべての経費が一律に低い傾向にあった。

- ・入居者の90%以上が認知症自立度Ⅱ以上で、平均介護度は3.67であった。
- ・所得別入居者割合では、第2段階が過半数を占め、居住費の支払い額も月額2万円以上3万円未満が半数を占めた。
- ・居住費の支払い額については、“丁度いい”と答えた人は半数であった。
- ・個室に対して入居者は86%、家族は91%“良い”との評価であった。
- ・家族の施設への訪問は75%が週1回以上であった。
- ・入居者、家族共に70%がユニットケア型施設での暮らしに満足していた。
- ・ユニットケア型施設に勤務する職員は、70%以上がユニットケアの推進をすべきと答え、やりがいを感じていた。
- ・入居者の「食べて・出して・寝る」等の基本的生活行為に対するケアは70%以上で満足に出来ているとの回答であった。

「顧客満足」「職員のやりがい・専門性の発揮」「安定的な運営」の3本柱で施設運営を考えると、共に70%以上で実践や満足感が示されていた。経営状況については、質を確保するためにはかなり厳しい現状が見えた。ユニットケアが、施設に入居しても「暮らしの継続の場」として存在している事が明確になった。

(福祉教育機関アンケート結果概要)

- ・ユニットケアに関する講義や実習を明確に取り上げている学校は極めて少なかった。
- ・学生の就職希望としてはユニット型特養が一番であった。
- ・教員の悩みは、ユニットケアに関する情報が入手しづらく、施設の良し悪しなどの判断材料が少ないこと等であった。

学生の一番の就職希望先でありながら、講義や実習を明確に取り上げている学校は極めて少なく、教育カリキュラムへの導入を働きかける必要が明らかになった。

(一般市民向けアンケート結果概要)

- ・セミナー開催前の参加者の意識は、施設に入居しても良いが30%で

あったが、セミナー終了後には 85%に増加した。

- ・高齢者施設には複数の種別があるが、参加者の大多数は「老人ホーム」
としてひとくくりにとらえていた。

- ・ユニットケアに関する情報は、ほとんど知られていない事が判明した。

地域にユニットケアに関する情報を伝えていく取り組みが重要である
事が明確になった。

⑤ 自治体による認知症地域支援体制の総合的・継続的推進および進捗状況の
モニタリングシステムの開発等に関する調査研究

- ・研究担当者：永田久美子 研究部副部長

(研究結果の概要)

認知症地域支援システム検討委員会を設置し、以下の 4 事業を通じた調査
研究を行った。

* 1. 「全国合同セミナーの開催によるモデル事業の推進」

全国のモデル事業関係者を対象に 3 回開催した(場所：東京センター)。
参加延べ人数は 385 名。セミナー終了時調査の結果、「セミナーにより自
地域の補強点が明確になって」が 99.0%、「他地域とのネットワークがで
きた」が 92.0%、「全国合同セミナーへの継続参加の希望」が 81.0%であっ
た。

* 2. 「10 府県による市町村合同セミナー開催の支援」

管内全域の地域づくりを推進するために 10 府県(宮城県、秋田県、新
潟県、群馬県、大阪府、兵庫県、岡山県、愛媛県、福岡県、大分県)が主
催する管内市町村の認知症担当職員等を対象にした合同セミナーの開催
を支援した。参加者総数は 989 名。セミナー終了時調査の結果、「自地域
で取り組む上で役立った」が 96.7%、「市町村合同セミナーへの継続参加
を希望」が 95.1%であった。都道府県が市町村合同セミナーを効果的に開
催できるためのガイドを作成した。

* 3. 「認知症モニタリングシステムの開発」

都道府県および市区町村が自地域の認知症地域支援体制の実施状況を
確認するためのシートを作成。シートを活用した継続調査を都道府県対象
に 3 回、モデル地域を対象に 2 回実施した。自治体の多角的な取り組みの

進捗状況や課題が把握可能なことが明らかになり、多数の県や市が自治体での実態把握や事業計画づくり、研修等でシートを活用し始めている。

* 4. 「報告会の開催」

研究事業を通じて認知症地域支援体制づくりを推進した事例を集積し、実践報告会を開催し、実践報告を収録した報告資料を全国の自治体等に配布した。

(2) 独立行政法人福祉医療機構長寿社会福祉基金

認知症高齢者の家族と医療の連携促進

- ・ 研究担当者：諏訪さゆり 主任研修主幹

中村 考一 研修主幹

(研究結果の概要)

認知症の家族介護者が、認知症者の薬物療法についてどのような困難を経験しているかを明らかにし、家族介護者が医療機関に適切な情報を提供する情報提供シートを作成することを目的に事業を実施した。研究委員会を年3回実施し、情報提供シートのあり方等について検討するとともに、講習会を年4回実施し、認知症介護の知識の提供と家族介護者のストレスとの関係を検討し、それを基にして「薬物療法に関する支援シート」を開発した。

(3) 厚生労働科学研究費補助金

認知症の本人の自己対処および生活支援に関する研究

- ・ 研究担当者：永田久美子 研究部副部長

(研究結果の概要)

認知症本人の視点からみた生活体験や自己対処、それに対する支援に関する国内外の学術論文、手記、ブログなどを体系的に収集調査し、関連情報の抽出と分類整理を行った。また、認知症の本人、家族、そのケア関係者20組を対象に、本人の日常生活の参与観察調査および聞き取り調査を実施し、本人自身からみた生活課題と自己対処、求めている支援に関する詳細なデータを収集した。

これらをもとに本人視点からみた生活課題と自己対処、それに対する支援方策に関する基礎的データベースを作成した。研究成果の普及のための

報告会を東京（青山）で開催した。

（４）文部科学省科学研究費補助金

認知症の人への居宅介護支援サービス提供時のインフォームド・コンセントにおける家族の関与に関する研究

・研究担当者：渡邊浩文 研究主幹

（研究結果の概要）

居宅サービス計画書の説明時における家族介護者の関与の現状と説明に対する意識を明らかにするため、全国の介護支援専門員 250 名が担当する利用者の家族介護者に対して調査票の配布を依頼した。結果 591 名の介護者から回答があった。そのうち、認知症の診断を受けた方の介護しているものは 377 人（67.1%）だった。調査の結果、認知症の診断を受けている人を介護している家族と、そうでない人を介護する家族に比べ、本人が納得できるような説明の必要性について消極的な意識をもっているなど、説明の在り方に対する意識が異なっている傾向があることが示唆された。認知症者に居宅サービス計画書の説明を行う際には、そうした家族介護者の意識をふまえながら、どのように認知症者の自己決定の機会を保障していくか検討していく必要性が示唆された。

（５）その他の研究

① お役立ちマップ、地域お役立ち情報の作成

（研究結果の概要）

認知症を地域で支えるネットワークづくりの一環として、杉並区及び地域住民と協働しながら、区内の 2 地区をモデルにして認知症の地域ケアを推進するためのお役立ちマップ、地域お役立ち情報を作成した。

② 認知症高齢者に対する屋上庭園の活用とその効果に関する研究

（研究結果の概要）

特別養護老人ホームでは、様々な認知症高齢者が生活しているが、なかでも帰宅欲求や外に出たいと願う利用者が少なくないが、限られた職員の中で実際に外出の機会を設けることはかなり厳しい現実である。

第三南陽園には、フロアに繋がる大きなテラスがあり一見開放的な印象はあるが、死角が多く狭い出入り口に多少の段差があり、転倒のリスクを

負ってまでテラスに出ようとはして来なかった。

しかし、閉鎖的なテラスの現状を打破しなくてはならないという思いが募り、今回の研究に至った。

調査終了後、利用者及び職員より利用中についてのアンケートを実施した。

結果職員の意見は今後の反省も含め様々であったが、利用者からの意見は外気に触れられる事の満足感を表す答えが多く、比較的よい評価となった。どちらでもないとの意見は認知症の短期記憶によりテラスへ行った事を忘れていた為の回答と思われる。

今回の研究では、反応は良好だったが、1日を通しての評価は大きな変化は見られなかったが、今後も継続していく事により、更なる周辺症状の緩和が期待される。

③ 「認知症緩和ケアによるリラックス効果・睡眠への作用に関する研究」

(研究結果の概要)

利用者を安眠につなげるため、一般的にリラックス・安眠に有効な手法と言われる「ハーブティー」、認知症の周辺症状を緩和する効果があると言われる「タクティールケア」を実践し、利用者に落ち着いて穏やかに夜を過ごして頂けるように、また眠れずに落ち着きなく過ごされている方に快適に休んで頂くことを目的に研究をすすめた。

タクティールケアが入眠に対して効果的であったのに対し、ハーブティーは飲用から睡眠までの時間の長さから直接入眠への効果が見られなかった。ハーブティーは飲用直後のリラックス効果が高いため、タクティールケアの前にハーブティーを飲んで頂くなど、日常のケアに取り入れる際に実施方法を検討する必要があると言える。またタクティールケアに関しては、排便への影響があることを踏まえると、就寝前に限らずひとりひとりにあわせた実施をする必要がある。

今回の研究は夜にかけて不穏が見られ、なかなか入眠出来ない方を対象に研究を進めた。しかし周辺症状の改善や腸機能の改善は、就寝前に限らず全ての方にタクティールケアが効果的であると言える。日常のケアに取り入れるためには、ひとりひとりの方にゆっくり向かいあうための、職員

の時間と心のゆとりが必要であり、そのための業務改善と、なにより職員の意識の改善が今後の課題であると言える。

④ 食事摂取量と認知レベルに関する研究

(研究結果の概要)

高齢者施設など特定給食施設等における食事は食事摂取基準に基づいて提供されているが、65歳以上の高齢者のうち、施設入所者の約4割、在宅高齢者の約3割がたんぱく質・エネルギー栄養障害（protein energy malnutrition 以下 PEM と略）であるといわれている。重度認知症になると食事摂取量が安定しないが、PEM の関係はどうか検討し、低栄養改善につなげることを目的として研究を行った。

3 研修事業

(1) 認知症介護指導者養成研修事業及びフォローアップ研修

① 認知症介護指導者養成研修事業

認知症介護指導者養成研修は、下記の対象都県・政令指定都市等の委託を受け、次のとおり実施した。

(対象都県・政令指定都市)

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、北九州市、福岡市（23 都県市）

ア 第1回（受講生 13 人）

i) 前期研修（センターにおける研修）

平成 21 年 5 月 11 日（月） ～ 5 月 29 日（金）

ii) 職場研修

平成 21 年 6 月 1 日（月） ～ 6 月 26 日（金）

iii) 後期研修（センター及び実習施設における研修）

平成 21 年 6 月 29 日（月） ～ 7 月 10 日（金）

イ 第2回（受講生 21 人）

i) 前期研修（センターにおける研修）

平成 21 年 8 月 17 日（月） ～ 9 月 4 日（金）

ii) 職場研修

平成 21 年 9 月 7 日（月） ～ 10 月 2 日（金）

iii) 後期研修（センター及び実習施設における研修）

平成 21 年 10 月 5 日（月） ～ 10 月 16 日（金）

ウ 第 3 回（受講生 26 人）

i) 前期研修（センターにおける研修）

平成 21 年 12 月 7 日（月） ～ 12 月 25 日（金）

ii) 職場研修

平成 21 年 12 月 28 日（月） ～ 平成 22 年 1 月 29 日（金）

iii) 後期研修（センター及び実習施設における研修）

平成 22 年 2 月 1 日（月） ～ 2 月 12 日（金）

※「実習施設」として協力いただいた介護保険事業所

介護老人福祉施設：

社会福祉法人浴風会	南陽園
社会福祉法人浴風会	第二南陽園
社会福祉法人浴風会	第三南陽園
社会福祉法人東京聖新会	フローラ田無
社会福祉法人聖ヨハネホーム会	桜町聖ヨハネホーム

認知症高齢者グループホーム：

社会福祉法人サン	より処 ぬくみ・くるみ
社会福祉法人福音会	大泉学園高齢者グループホーム まささんの家
NPO 法人語らいの家	グループホームかたらい
NPO 法人サポートハウス年輪	ねんりんはうす
医療法人つくし会	グループホームのがわ
医療法人社団順光会	認知症高齢者グループホーム サンライズホーム

デイサービス：

康和地所株式会社	デイサービスすずらん梅丘
----------	--------------

② フォローアップ研修

フォローアップ研修は、対象都県・政令指定都市の委託を受け、次のとおり実施した。

ア 第1回（受講生 10 人）

平成 21 年 10 月 26 日（月） ～ 10 月 30 日（金）

イ 第2回（受講生 11 人）

平成 22 年 2 月 22 日（月） ～ 2 月 26 日（金）

(2) ユニットケア施設研修

ユニットケアを行う（もしくは行う予定の）施設の管理者等及び介護担当職員を対象として、都道府県・政令指定都市から委託を受け、次のとおり研修を実施した。

① 施設管理者研修

平成 21 年度は、センターにおいて、下記のとおり、11 回、383 人について研修を行った。

② ユニットリーダー研修

平成 21 年度は、全国に 49 の実習施設を指定し、当該研修で下記のとおり、3,169 人に研修を行った。

③ ユニットケア指導者養成研修

平成 21 年度は、下記のとおり、2 回、15 人について研修を行った。

研修名	期 間	会場及び 実施回数	対象者	受講者数
施設管理者研修	講義演習 3 日間	東京センター 11 回	施設長	383 人
ユニットリーダー 研修	講義演習 3 日間 実地研修 5 日間	全国 137 会場 34 回	ユニット リーダー	3,169 人
ユニットケア 指導者養成研修	講義演習 4 日間 実地研修 4 日間	東京センター 2 回	実地研修受 入施設職員	15 人

④ その他研修

ア) ユニットリーダー研修実地研修施設に対する勉強会

i) 前期ユニットケア研修実地研修受入施設勉強会

- 5/21～22 東京センター 110人
- ii) 後期ユニットケア研修実地研修受入施設勉強会
10/14～15 東京センター 129人
- i) 都道府県担当者に対する説明会
東京センターユニットケア研修等事業計画説明会
5/21～22 東京センター 46人
- ウ) 施設における他職種向けのユニットケア研修会
- i) 医療に関わる職員向け研修
第1回看護職のためのユニットケア研修
9/14～15 東京センター 72人
第2回看護職のためのユニットケア研修
10/27～28 東京センター 75人
- ii) 食に関わる職員向け研修
第1回食に携わる職員のためのユニットケア研修
11/9～10 東京センター 66人
第2回食に携わる職員のためのユニットケア研修
11/26～27 調布クレストンホテル 65人
- エ) ユニットケア研修修了者向けのフォローアップ研修
9/25～26 東京センター 128人
- カ) 1年間のユニットケア研修のまとめ
第3回ユニットケア研修フォーラム
3/17 日本青年館 1,327人
- カ) 都道府県委託による単独のユニットケア研修
- i) 栃木県研修会 7/21～22 個別ケアに関する研修
- ii) 愛知県研修会 9/25 個別ケア実地研修
- iii) 茨城県研修会 10/16
- iv) 栃木県研修会 10/29～30
- v) 小牧市研修会 11/14 認知症フォーラム
- vi) 宮城県研修会 11/30 「今、老人ホームが変わる」セミナー
- vii) 静岡県研修会 12/1 施設長・介護・看護職員研修

viii)	福島県研修会	3/8	個別ケア推進管理者研修
ix)	新潟県研修会	3/19	施設職員研修
x)	宮城県研修会	3/29	個別ケアに関する研修

4 普及・活用事業

(1) 東京センター研究成果報告会の開催

平成20年度研究事業の研究成果報告会を平成21年5月20日(水)に開催し、認知症介護研究に対する関係者の理解を深めた。

(2) 三センター合同研究成果報告会の開催

大府、仙台、東京3センターの平成20年度研究事業の研究成果報告会を仙台センターが当番となって、平成21年7月4日(土)仙台で開催した。

(3) 認知症高齢者ケアマネジメント推進事業

①認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式を共通ツールとして活用しながら地域包括ケアを推進していくために、以下のような体系的な研修を実施した。

・センター方式地域型基礎研修	60回	1,492人
・センター方式実践研修	7回	98人
・スキルアップ研修	3回	152人
・地域推進研修	6回	99人
・テーマ型研修(医療連携・ターミナル・若年)	3回	68人
・地域づくり講座	3回	149人

②自治体や各種サービス団体、学校、市民組織が主催するセンター方式活用推進に関する研修等の助言・教材提供、講師紹介などの支援

③センター方式を自治体や事業者、職員、家族等が実際に活用する上での相談・支援

④平成21年度センター方式実践報告会

センター方式を多資源共通ツールとして活用しながら地域包括ケアを推進している実践事例を全国から幅広く集約し、その実践報告会を3月8日、東京センターで開催した(141人が参加)。その実践報告集を作成した。

⑤ホームページを通じた情報発信

「いつでもネット」を通じて、センター方式に関する研修や教材、活用例等に関する情報発信を行った。平成 22 年の運用状況として、「いつでもネット」の閲覧者数（visit）は年間 159,789 件であり、センター方式シートのダウンロード数は、18,092 件であった（ウェブサーバー管理ソフトによる集計）。

（４）認知症の体験世界や本人ネットワーク等の普及

なじみの交流コーナーを活用して認知症の体験世界の理解の普及をはかるとともに、国が認知症を知り地域をつくる 10 年構想のもとに進めている認知症の人同士が知り合い、意見交換やお互いの経験の共有ができるように、また、本人たちの思いを社会に伝えるために認知症の方がつながっていくための支援をしていくことを目的とする本人ネットワーク支援の活動に協力した（リーフレットの配布や、ホームページ「だいじょうぶネット」を通じた情報発信の協力等）。

（５）厚生労働省が実施する認知症地域支援体制構築等推進事業の支援

認知症地域支援体制構築等推進事業に関してこれまで集約した自治体およびモデル地域の関連情報を、平成 21 年度に事業に取り組むモデル事業関係者や、他の自治体・地域包括支援センター職員等に提供した。モデル地域等で行われる各種研修や講座、調査等に関する企画相談や資料提供、講師派遣を行った。

（６）認知症ケア高度化推進事業の実施

認知症の方やその家族のニーズに適切に対応するため、介護現場における認知症ケアの標準化・高度化を図ることを目的に、個別訪問相談援助、個別ケアの事例研究、海外調査を行い、ホームページ「ひもときねっと」に掲載した。

（７）認知症介護研究情報ネットワーク

- ① 平成 21 年度「認知症介護情報ネットワーク（通称：DCnet）」の運用連絡会を 2 回開催した。

平成 21 年 4 月 17 日 東京にて開催

平成 21 年 11 月 20 日 仙台にて開催

② 平成 21 年度の運用状況としては、随時情報の更新等行った結果、DCnet へのアクセス数（利用度）は昨年を上回る月平均 336 万 Hits であった。

(8) 「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーン関連事業の実施

厚生労働省および民間諸団体が進める「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーンに関連し、第 6 回「認知症になっても安心して暮らせる町づくり 100 人会議」開催などを行うとともに、「『認知症でもだいじょうぶ』町づくりキャンペーン 2009」を実施した。

① 「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーンの推進

本キャンペーンを推進する「認知症になっても安心して暮らせる町づくり 100 人会議」事務局及び国民キャンペーン全体の広報担当として、会議の運営、報告会の開催、マスコミへの情報提供と番組作りへの協力、関連講演会への協力、認知症「本人交流会」の支援者養成に関する広報担当などを行うとともに、平成 22 年 3 月 6 日に第 6 回「認知症になっても安心して暮らせる町づくり 100 人会議」を開催（認知症キャンペーン報告会）した。

② 「認知症でもだいじょうぶ」町づくりキャンペーン 2009

東京・仙台・大府の 3 センターは、社団法人認知症の人と家族の会との共催、住友生命保険相互会社の協賛により、認知症の人を地域で支える先進的活動を広く全国から募集し、その活動内容や経験を伝えあうことによって、認知症の人の本来の力を活かしてともに暮らす新しい町づくりを推進していくことを目的とするキャンペーンを、前年度に引き続き実施した。

最終的に全国より 55 点の応募があり、平成 21 年 12 月 18 日に開催した「認知症でもだいじょうぶ」町づくりキャンペーン 2009 地域活動推薦委員会（委員長 堀田 力<財>さわやか福祉財団理事長）において慎重に検討した結果、以下の 7 点の「町づくり 2009 モデル」が決定した。

○ 「誰でもが安心して暮らせる街に～小樽市高齢者懇談会「杜のつどい」の市民後見人活動」

【小樽市高齢者懇談会「杜のつどい」】（北海道小樽市）

○ 「地域と共に生き活きと暮らす～認知症発症者が主になり運営する朝市・地域食堂～」

【社会福祉法人 守里会 デイサービスセンター侶】（香川県高松市）

○「『認知症買い物セーフティネット』普及事業—認知症になっても安心して買い物ができる地域づくり—」

【NPO法人 HEART TO HEART】（愛知県東海市）

○「ネットワーク形式（杉並方式）で『介護者の会』を運営する試み～介護者の心に寄り添える『介護者の会』を目指して～」

【NPO法人 杉並介護者応援団】（東京都杉並区）

○「共生を軸とした認知症地域支援の取り組み～支えられる存在から支え合う力を生み出す存在へ～」

【NPO法人 地域の寄り合い所 また明日】（東京都小金井市）

○「熊本県における行政・関係団体・県民が一体となった認知症でもだいじょうぶなまちづくり」

【熊本県健康福祉部高齢者支援総室認知症対策・地域ケア推進室】（熊本県）

○「認知症を受け入れるということ～若年性認知症を抱える夫妻と支援者との出会い」

【富士宮市サポートチーム／佐野光孝・明美】（静岡県富士宮市）

表彰式、地域活動報告会は「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーン報告会と合わせて、平成 22 年 3 月 6 日に日経ホールにおいて開催し、表彰と活動内容の発表を行った。また、応募のあった 55 の事例について報告書にまとめ関係者に配布したほか、100 人会議と共同で立ち上げた検索サイト（ホームページ）に 55 事例を追加した。

（9）消費生活協同組合助成金を基にした普及・啓発事業の実施

認知症の人と家族への多職種・多資源による地域支援成果普及事業

（社会福祉法人中央共同募金寄付金（大阪府民共済生活協同組合助成金））

（事業の結果概要）

「認知症の人と家族のより良い暮らしの実現にむけて」をテーマにセンター方式（認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式）の実践的な取り組みを普及、推進するための報告会を平成 22 年 3 月 7 日に東京センターにおいて開催した。行政職・地域包括職員・介護サービス事業者・病院等、多様な立場、また、保健師・看護師・社会福祉士・介護福祉士等の多様な職種か

らの参加が見られた。

なお、実践報告の内容は、ケアマネージャーを中心とした在宅支援チームでの活用、若年性認知症のデイサービスでの活用、小規模多機能での活用、特養での活用といった個別支援のケース報告、及び市町村での人材育成に活用している事例、民間法人の職員教育に活用している事例が報告された。

(10) 年報の発行

2008（平成 20）年度のセンターの研究事業、研修事業及びその他事業について、報告書にとりまとめ、関係方面に配布した。